

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年4月19日
【計算期間】	第8期中（自 2023年7月21日 至 2024年1月20日）
【ファンド名】	iTrust日本株式
【発行者名】	ピクテ・ジャパン株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 萩野 琢英
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
【事務連絡者氏名】	佐藤 直紀
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
【電話番号】	03-3212-3411
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

以下の運用状況は2024年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドまたはマザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

i T r u s t 日本株式

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	6,135,105,862	99.53
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	—	29,011,062	0.47
合計(純資産総額)		6,164,116,924	100.00

(参考) ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	18,359,417,540	98.96
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	—	193,384,473	1.04
合計(純資産総額)		18,552,802,013	100.00

(2)【運用実績】

①【純資産の推移】

i T r u s t 日本株式

2024年1月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末日の純資産の推移は次のとおりです。

期別	純資産総額（百万円）		1万口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1期末 (2017年 7月20日)	282	282	13,360	13,360
第2期末 (2018年 7月20日)	599	599	14,350	14,350
第3期末 (2019年 7月22日)	757	757	13,062	13,062
第4期末 (2020年 7月20日)	1,181	1,181	13,794	13,794
第5期末 (2021年 7月20日)	2,087	2,087	17,480	17,480
第6期末 (2022年 7月20日)	3,117	3,117	17,896	17,896
第7期末 (2023年 7月20日)	4,882	4,882	20,468	20,468
2023年 1月末日	3,786	—	18,005	—
2月末日	3,858	—	18,030	—
3月末日	4,028	—	18,265	—
4月末日	4,191	—	18,638	—
5月末日	4,457	—	19,611	—
6月末日	4,862	—	20,865	—
7月末日	5,038	—	21,035	—
8月末日	5,161	—	21,164	—
9月末日	5,185	—	20,822	—
10月末日	5,161	—	20,291	—
11月末日	5,564	—	21,455	—
12月末日	5,670	—	21,578	—
2024年 1月末日	6,164	—	22,841	—

(注) 純資産総額は百万円未満切捨て。分配付きは、各期間末に行われた分配の額を加算しております。

②【分配の推移】

i T r u s t 日本株式

期	期間	1万口当たりの分配金（円）
第1期	2016年 6月30日～2017年 7月20日	0円
第2期	2017年 7月21日～2018年 7月20日	0円
第3期	2018年 7月21日～2019年 7月22日	0円
第4期	2019年 7月23日～2020年 7月20日	0円
第5期	2020年 7月21日～2021年 7月20日	0円
第6期	2021年 7月21日～2022年 7月20日	0円
第7期	2022年 7月21日～2023年 7月20日	0円
当中間期	2023年 7月21日～2024年 1月20日	－円

③【収益率の推移】

i T r u s t 日本株式

期	期間	収益率（％）
第1期	2016年 6月30日～2017年 7月20日	33.60
第2期	2017年 7月21日～2018年 7月20日	7.41
第3期	2018年 7月21日～2019年 7月22日	△8.98
第4期	2019年 7月23日～2020年 7月20日	5.60
第5期	2020年 7月21日～2021年 7月20日	26.72
第6期	2021年 7月21日～2022年 7月20日	2.38
第7期	2022年 7月21日～2023年 7月20日	14.37
当中間期	2023年 7月21日～2024年 1月20日	10.29

（注）収益率の計算方法：（計算期間末の基準価額（分配付き）－前計算期間末の基準価額（分配落ち））÷前計算期間末の基準価額（分配落ち）×100

2【設定及び解約の実績】

i T r u s t 日本株式

期	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	252,615,745	41,377,560
第2期	594,485,459	387,931,799
第3期	373,638,386	211,651,780
第4期	545,732,078	268,772,476
第5期	602,270,555	264,947,510
第6期	828,743,069	280,508,701
第7期	1,005,930,026	362,617,076
当中間期	549,145,158	234,314,936

（注）設定口数には、当初募集口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】

- （１）ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の３及び第57条の２の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
- なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- （２）ファンドは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第8期中間計算期間（2023年 7月21日から2024年 1月20日まで）の中間財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による中間監査を受けております。

iTrust日本株式
(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第7期 [2023年 7月20日現在]	第8期中間計算期間 [2024年 1月20日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	28,974,852	40,299,917
親投資信託受益証券	4,879,650,148	6,091,013,979
流動資産合計	4,908,625,000	6,131,313,896
資産合計	4,908,625,000	6,131,313,896
負債の部		
流動負債		
未払解約金	4,751,057	9,592,285
未払受託者報酬	691,935	876,655
未払委託者報酬	19,835,573	24,223,889
未払利息	79	110
その他未払費用	407,648	544,563
流動負債合計	25,686,292	35,237,502
負債合計	25,686,292	35,237,502
純資産の部		
元本等		
元本	2,385,608,416	2,700,438,638
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	2,497,330,292	3,395,637,756
（分配準備積立金）	787,421,331	717,561,600
元本等合計	4,882,938,708	6,096,076,394
純資産合計	4,882,938,708	6,096,076,394
負債純資産合計	4,908,625,000	6,131,313,896

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第7期中間計算期間 自 2022年 7月21日 至 2023年 1月20日	第8期中間計算期間 自 2023年 7月21日 至 2024年 1月20日
営業収益		
有価証券売買等損益	△66,230,501	567,797,831
営業収益合計	△66,230,501	567,797,831
営業費用		
支払利息	8,725	10,231
受託者報酬	561,843	876,655
委託者報酬	16,106,032	24,223,889
その他費用	476,498	549,731
営業費用合計	17,153,098	25,660,506
営業利益又は営業損失（△）	△83,383,599	542,137,325
経常利益又は経常損失（△）	△83,383,599	542,137,325
中間純利益又は中間純損失（△）	△83,383,599	542,137,325
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	520,923	15,577,507
期首剰余金又は期首欠損金（△）	1,375,688,469	2,497,330,292
剰余金増加額又は欠損金減少額	383,141,038	618,176,112
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	383,141,038	618,176,112
剰余金減少額又は欠損金増加額	108,020,300	246,428,466
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	108,020,300	246,428,466
分配金	—	—
中間剰余金又は中間欠損金（△）	1,566,904,685	3,395,637,756

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

	第7期 2023年 7月20日現在	第8期中間計算期間 2024年 1月20日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	1,742,295,466円	2,385,608,416円
期中追加設定元本額	1,005,930,026円	549,145,158円
期中一部解約元本額	362,617,076円	234,314,936円
2. 受益権の総数	2,385,608,416口	2,700,438,638口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	第7期 自 2022年 7月21日 至 2023年 7月20日	第8期中間計算期間 自 2023年 7月21日 至 2024年 1月20日
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額は ありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

	第7期 (2023年 7月20日現在)	第8期中間計算期間 (2024年 1月20日現在)
1口当たり純資産額	2.0468円	2.2574円
(1万口当たり純資産額)	(20,468円)	(22,574円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

（参考）

ファンドは、「ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同受益証券です。

なお、同投資信託受益証券の状況は以下の通りです。以下に記載した情報は監査対象外であります。

ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	[2023年 7月20日現在]	[2024年 1月20日現在]
資産の部		
流動資産		
金銭信託	883,213	434,244
コール・ローン	319,123,421	289,363,087
株式	14,923,081,070	18,250,418,330
未収配当金	24,082,750	28,469,000
流動資産合計	15,267,170,454	18,568,684,661
資産合計	15,267,170,454	18,568,684,661
負債の部		
流動負債		
未払金	14,060,636	-
未払解約金	2,980,000	26,350,000
未払利息	874	792
その他未払費用	917	2,550
流動負債合計	17,042,427	26,353,342
負債合計	17,042,427	26,353,342
純資産の部		
元本等		
元本	4,029,523,811	4,420,237,942
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	11,220,604,216	14,122,093,377
元本等合計	15,250,128,027	18,542,331,319
純資産合計	15,250,128,027	18,542,331,319
負債純資産合計	15,267,170,454	18,568,684,661

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについてはそれに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
-----------------	--

（貸借対照表に関する注記）

	2023年 7月20日現在	2024年 1月20日現在
1. 元本の推移		
期首相当日現在元本額	3,638,117,980円	4,029,523,811円
期中追加設定元本額	1,650,473,240円	854,599,938円
期中一部解約元本額	1,259,067,409円	463,885,807円
期末元本額	4,029,523,811円	4,420,237,942円
元本の内訳		

ピクテ日本ナンバーワン・ファンド（毎月決算実績分配型）	2,210,646,026円	2,142,337,909円
i T r u s t 日本株式	1,289,343,695円	1,452,004,572円
ピクテ日本ナンバーワン・ファンド（適格機関投資家専用）	529,534,090円	825,895,461円
2. 受益権の総数	4,029,523,811口	4,420,237,942口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	自 2022年 7月21日 至 2023年 7月20日	自 2023年 7月21日 至 2024年 1月20日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額は ありません。	同左
2. 時価の算定方法	（1）有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 （2）デリバティブ取引 該当事項はありません。 （3）有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	（1）有価証券 同左 （2）デリバティブ取引 同左 （3）有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（一口当たり情報に関する注記）

	（2023年 7月20日現在）	（2024年 1月20日現在）
1口当たり純資産額	3.7846円	4.1949円
（1万口当たり純資産額）	（37,846円）	（41,949円）

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

2024年1月末日現在：2億円
委託会社が発行する株式の総数：20,000株(普通株式：10,000株　A種優先株式：10,000株)
発行済株式総数：1,563株(普通株式：800株　A種優先株式：763株)
最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言・代理業、第一種金融商品取引業の一部、第二種金融商品取引業の一部および付随業務の一部を行っています。
2024年1月末日現在、委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額は次のとおりです(ただし、マザーファンドを除きます)。

種類	本数	純資産総額(円)
追加型株式投資信託	123	2,445,354,429,316
単位型株式投資信託	46	174,023,226,072
合計	169	2,619,377,655,388

(3)【その他】

本書提出前6ヵ月以内において、委託会社およびファンドに重要な影響を及ぼした事実および及ぼすと予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第39期事業年度(2023年1月1日から2023年12月31日まで)の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人の監査を受けております。

財務諸表

（１）【貸借対照表】

(単位：千円)

		第38期 (2022年12月31日現在)	第39期 (2023年12月31日現在)
資産の部			
流動資産			
現金・預金		4,966,314	4,666,659
前払費用		105,122	126,533
未収委託者報酬		3,940,342	4,065,704
未収収益		388,449	721,021
関係会社未収入金		3,021	5,169
その他		59,679	97,957
流動資産計		9,462,930	9,683,045
固定資産			
有形固定資産			
建物付属設備	※ 1	758,124	701,375
器具備品	※ 1	287,227	316,387
有形固定資産合計		1,045,352	1,017,763
無形固定資産			
ソフトウェア		5,472	288
その他		831	831
無形固定資産合計		6,304	1,120
投資その他の資産			
投資有価証券		4,133	5,249
長期差入保証金		457,872	457,872
繰延税金資産		931,495	841,977
投資その他の資産合計		1,393,501	1,305,099
固定資産計		2,445,158	2,323,982
資産合計		11,908,089	12,007,028

(単位：千円)

		第38期 (2022年12月31日現在)	第39期 (2023年12月31日現在)
負債の部			
流動負債			
預り金		38,250	38,498
未払金			
未払手数料		2,268,781	2,277,264
その他未払金		1,052,311	1,292,786
未払法人税等		312,930	127,909
賞与引当金		966,331	747,382
１年内返済予定の関係会社長期借入金		1,200,000	-
その他		38,382	292,106
流動負債合計		5,876,989	4,775,948

固定負債		
関係会社長期借入金	1,200,000	2,400,000
退職給付引当金	160,236	48,522
資産除去債務	143,023	143,134
固定負債合計	1,503,259	2,591,656
負債合計	7,380,249	7,367,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金	4,276,499	4,387,446
繰越利益剰余金	4,276,499	4,387,446
利益剰余金合計	4,326,499	4,437,446
株主資本合計	4,526,499	4,637,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,341	1,976
評価・換算差額等合計	1,341	1,976
純資産合計	4,527,840	4,639,422
負債・純資産合計	11,908,089	12,007,028

（２）【損益計算書】

(単位：千円)

	第38期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	第39期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	23,162,612	25,077,821
その他営業収益	1,411,911	2,015,541
営業収益計	24,574,523	27,093,363
営業費用		
支払手数料	14,152,133	15,941,070
広告宣伝費	285,442	395,671
調査費		
調査費	157,954	240,633
委託調査費	2,266,863	3,231,924
委託計算費	455,761	490,503
営業雑経費		
通信費	117,491	110,376
印刷費	125,826	134,442
諸会費	25,850	20,028
図書費	2,375	2,377
諸経費	4,407	4,406
営業費用計	17,594,104	20,571,434
一般管理費		
給料		

役員報酬		89,170	89,647
給料・手当		2,083,033	2,379,240
賞与	※ 1	478,194	458,860
賞与引当金繰入		789,972	584,824
旅費交通費		85,665	107,033
租税公課		89,730	100,655
不動産賃借料		646,702	559,420
退職給付費用		267,225	99,708
固定資産減価償却費		144,467	144,916
消耗器具備品費		150,071	24,548
人材採用費		59,087	48,429
修繕維持費		28,992	46,348
諸経費		236,793	261,071
一般管理費計		5,149,107	4,904,705
営業利益		1,831,311	1,617,223
営業外収益			
受取利息		37	21
投資有価証券売却益		-	50
受取配当金		764	245
為替差益		36,958	23,992
その他		922	859
営業外収益計		38,683	25,169
営業外費用			
支払利息	※ 2	45,625	48,411
その他		-	201
営業外費用計		45,625	48,613
経常利益		1,824,369	1,593,779
税引前当期純利益		1,824,369	1,593,779
法人税、住民税及び事業税		599,998	393,274
法人税等調整額		△50,913	89,237
法人税等合計額		549,084	482,512
当期純利益		1,275,284	1,111,266

（３）【株主資本等変動計算書】

第38期(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
			繰越利益 剰余金					
当期首残高	200,000	50,000	3,801,470	3,851,470	4,051,470	2,031	2,031	4,053,501
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	△800,256	△800,256	△800,256	-	-	△800,256
当期純利益	-	-	1,275,284	1,275,284	1,275,284	-	-	1,275,284

株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	△690	△690	△690
当期変動額合計	-	-	475,028	475,028	475,028	△690	△690	474,338
当期末残高	200,000	50,000	4,276,499	4,326,499	4,526,499	1,341	1,341	4,527,840

第39期(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	200,000	50,000	4,276,499	4,326,499	4,526,499	1,341	1,341	4,527,840
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	△1,000,320	△1,000,320	△1,000,320	-	-	△1,000,320
当期純利益	-	-	1,111,266	1,111,266	1,111,266	-	-	1,111,266
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	635	635	635
当期変動額合計	-	-	110,946	110,946	110,946	635	635	111,581
当期末残高	200,000	50,000	4,387,446	4,437,446	4,637,446	1,976	1,976	4,639,422

重要な会計方針

区分	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 其他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 決算日の基準価額に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備10～18年 器具備品3～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、支出見込額の当期負担分を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職金に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異は、その発生年度に一括損益処理しています。

5. 収益及び費用の計上基準	当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬等により収益を稼得しております。これらには実績報酬が含まれる場合があります。 (1) 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって月次、年4回、年2回もしくは年1回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務を充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 (2) 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資一任契約に基づき計算期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を一任口座によって年2回もしくは年1回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務を充足されるという前提に基づき、一任口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 (3) 実績報酬 実績報酬は、対象となる一任口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は実績報酬を受領する権利が確定的となった時点で収益として認識しております。
----------------	--

(重要な会計上の見積りに関する注記)

当事業年度の財務諸表等の作成にあたって行った会計上の見積りが当事業年度の翌事業年度の財務諸表等に重要な影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

(会計方針の変更に関する注記)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる当期の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

第38期 (2022年12月31日現在)	第39期 (2023年12月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	※1 有形固定資産の減価償却累計額
建物付属設備 105,904千円	建物付属設備 173,122千円
器具備品 209,248千円	器具備品 241,701千円

(損益計算書関係)

第38期 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日	第39期 自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
※1 従業員及び役員の賞与であります。	※1 従業員及び役員の賞与であります。
※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
支払利息 45,625千円	支払利息 48,411千円

(株主資本等変動計算書関係)

第38期(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第38期事業年度期首 株式数 (株)	第38期 増加株式数 (株)	第38期 減少株式数 (株)	第38期事業年度末 株式数 (株)
--	--------------------------	----------------------	----------------------	-------------------------

発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
A種優先株式	763	-	-	763
合計	1,563	-	-	1,563

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当金（円）	基準日	効力発生日
2022年6月17日	普通株式	409,600	利益剰余金	512,000	2022年3月31日	2022年6月20日
	A種優先株式	390,656		512,000		

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

第39期(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第39期事業年度期首 株式数 (株)	第39期 増加株式数 (株)	第39期 減少株式数 (株)	第39期事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
A種優先株式	763	-	-	763
合計	1,563	-	-	1,563

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当金（円）	基準日	効力発生日
2023年6月21日	普通株式	512,000	利益剰余金	640,000	2023年3月31日	2023年6月22日
	A種優先株式	488,320		640,000		

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

(リース取引関係)

第38期(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	421,323千円
1年超	1,270,281千円
合計	1,691,605千円

第39期(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	421,323千円
1年超	848,958千円
合計	1,270,281千円

(金融商品関係)

第38期(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

余剰資金については銀行預金(当座預金、普通預金、定期預金又は信託預金等)で運用しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

銀行預金は、本邦銀行に預け入れているものがあります。本邦銀行に預け入れているものは、その元本が預金保険制度の対象となっております。

営業債権である未収委託者報酬は、信託銀行により分別保管されている投資信託の信託財産から直接支弁されるので信用リスクは発生せず、また投資信託の決算日までに信託財産が減少し委託者報酬が支払えなくなるというマーケットリスクは非常に低いものと考えております。

営業債務である未払手数料は、回収不能となるリスクの非常に低い委託者報酬の入金後、これを原資に支払いをおこなうので、支払不能となる流動性リスクは非常に低いものと考えております。また、その他未払金については、その債務を履行するに十分な即時引出し可能な決済性預金を保有していることから、流動性不足はないものと考えております。

関係会社長期借入金は、返済日は最長で決算日後6年であります。固定金利の為、金利の変動リスクはございません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は本邦銀行における預金を預金保険制度の保険対象範囲に限定して信用リスクの軽減を図っており、その状況は代表取締役およびピクテグループファイナンスに報告されモニタリングされています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	4,133	4,133	-
資産計	4,133	4,133	-
1年内返済予定の関係会社長期借入金	1,200,000	1,207,164	7,164
関係会社長期借入金	1,200,000	1,177,474	△ 22,526
負債計	2,400,000	2,384,639	△ 15,361

(注1)現金・預金、未収委託者報酬及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金・預金	4,966,314	-	-
未収委託者報酬	3,940,342	-	-

(注3)関係会社長期借入金の返済予定額

(千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年内返済予定の関係会社長期借入金	1,200,000	-	-	-	-	-
関係会社長期借入金	-	-	-	-	-	1,200,000

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で貸借対照表に計上している金融商品

（金融商品関係）の「2. 金融商品の時価等に関する事項」に記載の「投資有価証券」は、投資信託受益証券であり、「時価算定に関する会計基準の適用指針」第26項の経過措置を適用しており、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第5－2項の注記を行っておりません。

(2)時価をもって貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
1年内返済予定の関係会社長期借入金	-	1,207,164	-	1,207,164
関係会社長期借入金	-	1,177,474	-	1,177,474
負債計	-	2,384,639	-	2,384,639

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

関係会社長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。これに伴い、レベル2の時価に分類しております。

第39期(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

余剰資金については銀行預金(当座預金、普通預金、定期預金又は信託預金等)で運用しております。

(2)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

銀行預金は、本邦銀行に預け入れているものがあります。本邦銀行に預け入れているものは、その元本が預金保険制度の対象となっております。

営業債権である未収委託者報酬は、信託銀行により分別保管されている投資信託の信託財産から直接支弁されるので信用リスクは発生せず、また投資信託の決算日までに信託財産が減少し委託者報酬が支払えなくなるというマーケットリスクは非常に低いものと考えております。

営業債務である未払手数料は、回収不能となるリスクの非常に低い委託者報酬の入金後、これを原資に支払いをおこなうので、支払不能となる流動性リスクは非常に低いものと考えております。また、その他未払金については、その債務を履行するに十分な即時引出し可能な決済性預金を保有していることから、流動性不足はないものと考えております。

関係会社長期借入金は、返済日は最長で決算日後10年であります。固定金利の為、金利の変動リスクはございません。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

当社は本邦銀行における預金を預金保険制度の保険対象範囲に限定して信用リスクの軽減を図っており、その状況は代表取締役およびピクテグループファイナンスに報告されモニタリングされています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	5,249	5,249	-
資産計	5,249	5,249	-
関係会社長期借入金	2,400,000	2,380,800	△19,199
負債計	2,400,000	2,380,800	△19,199

(注1)現金・預金、未収委託者報酬及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金・預金	4,666,659	-	-
未収委託者報酬	4,065,704	-	-

(注3)関係会社長期借入金の返済予定額

(千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
関係会社長期借入金	-	-	-	-	1,200,000	1,200,000

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価をもって貸借対照表に計上している金融商品

（千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	-	5,249	-	5,249
資産計	-	5,249	-	5,249

（2）時価をもって貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
関係会社長期借入金	-	2,380,800	-	2,380,800
負債計	-	2,380,800	-	2,380,800

（注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

当社が保有している投資信託受益証券は、基準価額で評価しており、市場での取引頻度が高いとは言えず、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

関係会社長期借入金

関係会社長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

第38期(2022年12月31日現在)

1. その他有価証券

（千円）

区分	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	2,100	4,044	1,944
	小計	2,100	4,044	1,944
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託受益証券	100	88	△ 11
	小計	100	88	△ 11
合計		2,200	4,133	1,933

2. 当期中に売却されたその他有価証券(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

第39期(2023年12月31日現在)

1. その他有価証券

（千円）

区分	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	2,300	5,152	2,852
	小計	2,300	5,152	2,852
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託受益証券	100	96	△ 3
	小計	100	96	△ 3
合計		2,400	5,249	2,849

2. 当期中に売却されたその他有価証券(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託受益証券	250	50	-
合計	250	50	-

(デリバティブ取引関係)

第38期(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

第39期(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第38期(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 退職給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,444,138
勤務費用	61,965
利息費用	2,773
数理計算上の差異の発生額	△ 22,560
退職給付の支払額	△ 44,067
退職給付債務の期末残高	1,442,249

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
年金資産の期首残高	1,464,023
期待運用収益	14,640
数理計算上の差異の発生額	△ 134,519
事業主からの拠出額	△ 32,325
その他	△ 29,804
年金資産の期末残高	1,282,013

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
積立型制度の退職給付債務	1,442,249
年金資産	△ 1,282,013

貸借対照表に計上された負債と資産の純額	160,236
---------------------	---------

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	61,965
利息費用	2,773
期待運用収益	△ 14,640
数理計算上の差異の費用処理額	111,958
退職給付制度に係る退職給付費用	162,057

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

証券投資信託受益証券	17.04%
投資証券	27.56%
債券	9.16%
株式	7.97%
その他	38.28%
合計	100.00%

(注) 年金資産は全て企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.80%
長期期待運用収益率	1.00%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は105,167千円であります。

第39期(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 退職給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,442,249
勤務費用	67,706
利息費用	11,179
数理計算上の差異の発生額	520
退職給付の支払額	△ 61,689
退職給付債務の期末残高	1,459,967

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
年金資産の期首残高	1,282,013
期待運用収益	12,820

数理計算上の差異の発生額	88,035
事業主からの拠出額	90,266
その他	△ 61,689
年金資産の期末残高	1,411,446

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
積立型制度の退職給付債務	1,459,967
年金資産	△ 1,411,446
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	48,522

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	67,706
利息費用	11,179
期待運用収益	△ 12,820
数理計算上の差異の費用処理額	△ 87,514
退職給付制度に係る退職給付費用	△ 21,448

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

証券投資信託受益証券	13.38%
投資証券	34.64%
債券	16.09%
株式	6.37%
その他	29.52%
合計	100.00%

(注)年金資産は全て企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.90%

長期期待運用収益率 1.00%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は121,157千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

(千円)

区分	第38期 (2022年12月31日現在)	第39期 (2023年12月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	387,523	375,083

未払事業税否認	19,245	12,706
未確定債務	24,817	27,937
賞与引当金損金算入限度超過額	307,814	241,667
資産除去債務	11,917	20,103
均し賃料否認	38,420	29,011
その他	142,349	136,340
繰延税金資産小計	932,087	842,850
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	591	872
繰延税金負債小計	591	872
繰延税金資産合計(純額)	931,495	841,977

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第38期 (2022年12月31日現在)		第39期 (2023年12月31日現在)	
法定実効税率	30.62%	法定実効税率	30.62%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.98%	交際費等永久に損金算入されない項目	1.23%
住民税均等割	0.21%	住民税均等割	0.24%
税額控除	△ 1.76%	税額控除	△ 1.57%
その他	0.05%	その他	△0.24%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.10%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.27%

(資産除去債務関係)

第38期(2022年12月31日現在)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

- (1) 東京本社事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。
- (2) 大阪連絡事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。

2. 当該資産除去債務の金額と算定方法

(1) 東京本社事務所用ビル

使用見込期間を取得から5年と見積り、割引率は0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(2) 大阪連絡事務所用ビル

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.96%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	82,132千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	125,642千円
時の経過による調整額	159千円
資産除去債務の履行による減少額	△64,911千円
期末残高	143,023千円

第39期(2023年12月31日現在)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

- (1) 東京本社事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。
- (2) 大阪連絡事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。

2. 当該資産除去債務の金額と算定方法

(1) 東京本社事務所用ビル

使用見込期間を取得から5年と見積り、割引率は0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(2) 大阪連絡事務所用ビル

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.96%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	143,023千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	111千円
資産除去債務の履行による減少額	-
期末残高	143,134千円

(収益認識関係)

第38期(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(千円)

	運用報酬	実績報酬	合計
委託者報酬	23,162,612	-	23,162,612
運用受託報酬	416,751	6,430	423,181
その他	988,729	-	988,729
合計	24,568,093	6,430	24,574,523

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

注記事項(重要な会計方針)の5.収益及び費用の計上基準に記載の通りであります。

第39期(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(千円)

	運用報酬	実績報酬	合計
委託者報酬	25,077,821	-	25,077,821
運用受託報酬	381,029	14,802	395,831
その他	1,619,709	-	1,619,709
合計	27,078,561	14,802	27,093,363

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

注記事項(重要な会計方針)の5.収益及び費用の計上基準に記載の通りであります。

(セグメント情報等)

第38期(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言代理業の単一セグメントを報告セグメントとしております。

従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

	投資信託委託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業収益	23,162,612千円	423,181千円	988,729千円	24,574,523千円

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

本邦外部顧客への営業収益が営業収益総額の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一顧客が存在しないため、記載を省略しております。

第39期(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言代理業の単一セグメントを報告セグメントとしております。

従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

	投資信託委託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業収益	25,077,821千円	395,831千円	1,619,709千円	27,093,363千円

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

本邦外部顧客への営業収益が営業収益総額の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引関係)

第38期(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
----	--------	-----	--------------	-------------------	----------------	---------------	-------	--------------	----	--------------

親会社	ピクテ アンド シー グループ エスシーエー	スイス、 ジュネーブ	CHF148,500,000	グループ 管理会社	間接100%	グループ会社管理 に関するサービスの提供 役員の兼任	コーディネー ション手数料 の支払(注1)	175,059	未払金	-
親会社	ピクテ アセット マネジメント ホールディング エスエー	スイス、 ジュネーブ	CHF40,000,000	グループ 管理会社	直接100%	資金の提供 役員の兼任	借入金 の借入(注2)	-	1年内 返済予定の 関係会社 長期 借入金	1,200,000
									関係会社 長期 借入金	1,200,000
							利息の支払 (注3)	45,625	未払金	10,250
							預け金(注7)	-	関係会社 未収入金	3,021

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社を 持つ会社	ピクテ アセット マネジメント エスエー	スイス、 ジュネーブ	CHF21,000,000	資産運用 会社	—	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供 役員の兼任	運用手数料 の支払(注4)	1,975,120	未払金	630,027
							運用手数料 の受取(注4)	14,123	未収 収益	3,440
							付随業務 手数料の受取 (注5)	139,937	未収 収益	-
同一の 親会社を 持つ会社	ピクテ アセット マネジメント リミテッド	英国、 ロンドン	GBP45,000,000	資産運用 会社	—	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供 役員の兼任	運用手数料 の支払(注4)	255,398	未払金	62,174
							付随業務 手数料の受取 (注5)	8,768	未収 収益	3,811
							コミュニケーショ ン手数料の支払 (注6)	21,606	未払金	-
同一の 親会社を 持つ会社	ピクテ アセット マネジメント (ヨーロッパ) エスエー	ルクセン ブルグ	CHF11,332,000	資産運用 会社	—	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供 役員の兼任	運用手数料 の支払(注4)	36,343	未払金	9,864
							付随業務 手数料の受取 (注5)	809,749	未収 収益	126,585

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) コーディネーション手数料については、関係会社間の契約に基づき、決定しております。

(注2) 借入金については、関係会社間の契約に基づき、決定しております。

(注3) 支払利息については、関係会社間の契約に基づき、決定しております。

(注4) 運用手数料についてはファンド毎の契約運用資産に一定比率を乗じて決定しております。

(注5) 付随業務手数料については、関係会社間の契約に基づき、決定しております。

(注6) コミュニケーション手数料については、関係会社間の契約に基づき、決定しております。

(注7)預け金については、関係会社間の契約に基づき、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

ピクテ アンド シー グループ エスシーエー(非上場)

ピクテ アセット マネージメント ホールディング エスエー(非上場)

(2)重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

第39期(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ピクテ アンド シー グループ エスシーエー	スイス、 ジュネーブ	CHF148,500,000	グループ 管理会社	間接100%	グループ会社管理 に関するサービスの提供 役員の兼任	コーディネー ション手数料 の支払(注1)	160,107	未払金	-
親会社	ピクテ アセット マネージメント ホールディング エスエー	スイス、 ジュネーブ	CHF40,000,000	グループ 管理会社	直接100%	資金の提供 役員の兼任	借入金 の借入(注2)	2,400,000	関係会社 長期 借入金	2,400,000
							利息の支払 (注3)	48,411	未払金	13,086
							預け金(注7)	2,148	関係会社 未収入金	5,169

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等の 被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社を 持つ会社	ピクテ アセット マネージメント エスエー	スイス、 ジュネーブ	CHF21,000,000	資産運用 会社	—	投資運用の委託契約 投資運用に関する サービスの提供 管理に関するサービスの提供 役員の兼任	運用手数料 の支払(注4)	2,570,652	未払金	414,839
							運用手数料 の受取(注4)	41,121	未収 収益	20,827
							付随業務 手数料の受取 (注5)	310,436	未収 収益	52,749
							配賦経費の 支払(注6)	311,666	未払金	78,414
							配賦経費の 受取(注6)	350,844	未収 収益	173,013

同一の親会社を持つ会社	ピクテ アセット マネージメント リミテッド	英国、 ロンドン	GBP45,000,000	資産運用 会社	—	投資運用の委託契約 投資運用に関する サービスの提供 管理に関するサービスの 提供	運用手数料 の支払(注4)	660,212	未払金	207,534
							運用手数料 の受取(注4)	1,132	未収 収益	212
							付随業務 手数料の受取 (注5)	13,964	未収 収益	3,828
							配賦経費の 支払(注6)	207,021	未払金	51,387
							配賦経費の 受取(注6)	3,074	未収 収益	788
							リサーチ料の 支払(注8)	40,318	未払金	40,342
同一の親会社を持つ会社	ピクテ アセット マネージメント (ヨーロッパ) エスエー	ルクセン ブルグ	CHF11,332,000	資産運用 会社	—	投資運用の委託契約 投資運用に関する サービスの提供 役員の兼任	運用手数料 の支払(注4)	4	未払金	4
							運用手数料 の受取(注4)	294,921	未収 収益	59,378
							付随業務 手数料の受取 (注5)	530,688	未収 収益	117,110
同一の親会社を持つ会社	ピクテ アセット マネージメント (ホンコン) リミテッド	香港	HKD30,000,000	資産運用 会社	—	投資運用の委託契約 投資運用に関する サービスの提供 管理に関するサービスの 提供 役員の兼任	運用手数料 の支払(注4)	931	未払金	21
							付随業務 手数料の受取 (注5)	327	未収 収益	74
							配賦経費の 支払(注6)	9,433	未払金	2,257
							配賦経費の 受取(注6)	47,072	未収 収益	13,702
同一の親会社を持つ会社	ピクテ セキュリティーズ インベストメント コンサルティング エンタープライズ (タイワン) リミテッド	台湾	TWD 70,000,000	資産運用 会社	—	管理に関するサービスの 提供 役員の兼任	配賦経費の 受取(注6)	3,172	未収 収益	3,172
同一の親会社を持つ会社	ピクテ アセット マネージメント (シンガポール) プライベート リミテッド	シンガ ポール	SGD 2,500,000	資産運用 会社	—	管理に関するサービスの 提供 役員の兼任	配賦経費の 受取(注6)	12,691	未収 収益	3,254
同一の親会社を持つ会社	バンク ピクテ アンド シーエスエー	スイス、 ジュネーブ	CHF 90,000,000	銀行	—	管理に関するサービスの 提供	配賦経費の 支払(注6)	525,716	未払金	133,319
同一の親会社を持つ会社	バンク ピクテ アンド シー (アジア) リミテッド	シンガ ポール	CHF 85,000,000	銀行	—	管理に関するサービスの 提供	配賦経費の 支払(注6)	34,908	未払金	8,893

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) コーディネーション手数料については、関係会社間の契約に基づき、決定しております。
- (注2) 借入金については、関係会社間の契約に基づき、決定しております。
- (注3) 支払利息については、関係会社間の契約に基づき、決定しております。
- (注4) 運用手数料については関係会社間の契約に基づき、決定しております。
- (注5) 付随業務手数料については、関係会社間の契約に基づき、決定しております。
- (注6) 配賦経費については、関係会社間の契約に基づき、決定しております。
- (注7) 預け金については、関係会社間の契約に基づき、決定しております。
- (注8) リサーチ料については、関係会社での算定に基づき、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ピクテ アンド シー グループ エスシーエー(非上場)

ピクテ アセット マネージメント ホールディング エスエー(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

第38期 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日		第39期 自 2023年1月1日 至 2023年12月31日	
1株当たり純資産額(注1)	5,537,759円21銭	1株当たり純資産額(注1)	5,677,237円19銭
1株当たり当期純利益(注2)	815,921円25銭	1株当たり当期純利益(注2)	710,983円28銭
損益計算書上当期純利益	1,275,284千円	損益計算書上当期純利益	1,111,266千円
1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式にかかる当期純利益	1,275,284千円	1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式にかかる当期純利益	1,111,266千円
差額	—	差額	—
期中平均株式数	1,563株	期中平均株式数	1,563株
普通株式	800株	普通株式	800株
普通株式と同等の株式	763株	普通株式と同等の株式	763株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(注1) 1株当たりの純資産額の計算方法

純資産額から優先株式にかかる資本金の額97,633千円を控除しております。

(注2) A種優先株式は、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり当期純利益の算定上、普通株式に含めて計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2024年3月14日

ピクテ・ジャパン株式会社
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大 畑 茂
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているピクテ・ジャパン株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピクテ・ジャパン株式会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対し

て除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年3月27日

ピクテ・ジャパン株式会社
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所
指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているiTrust日本株式の2023年7月21日から2024年1月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、iTrust日本株式の2024年1月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年7月21日から2024年1月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ピクテ・ジャパン株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ピクテ・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。